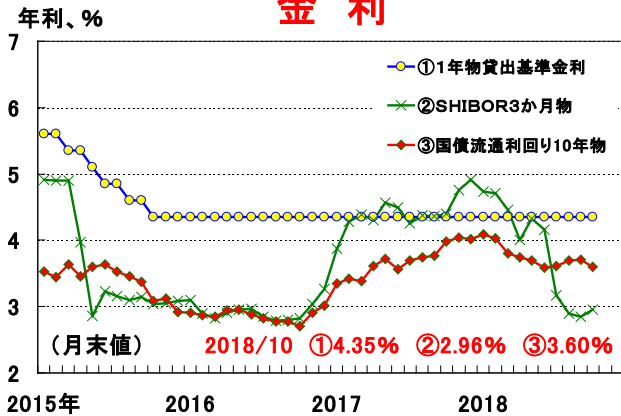


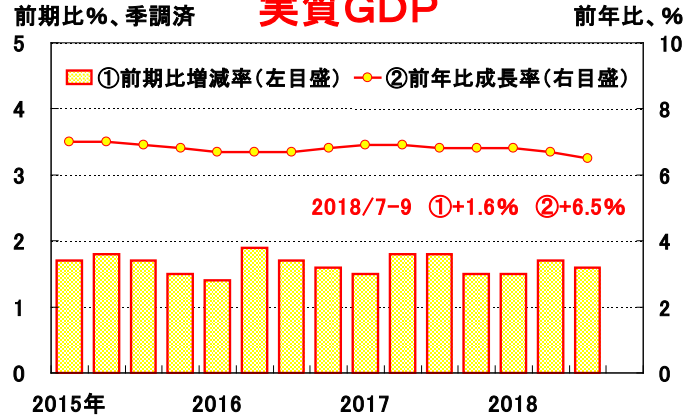
グラフで見る中国経済 2018年11月号(No. 114)

2018年7～9月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.5%(前期は同+6.7%)と、成長率が2四半期連続で低下した。2018年前半の財政支出の抑制により、7～9月期の固定資産投資は前年比+4.5%と約19年ぶりの低い伸びとなった。また、個人消費も低調にとどまり、7～9月期の小売売上高は前年比+9.1%と伸び悩んだ。一方、7～9月期の通関輸出は前年比+11.7%と3期連続で2桁増となった。ただこの背景には、米政府による大規模な対中制裁関税の発動(9月24日)を前に、駆け込みによる輸出が膨らんだ面がある。

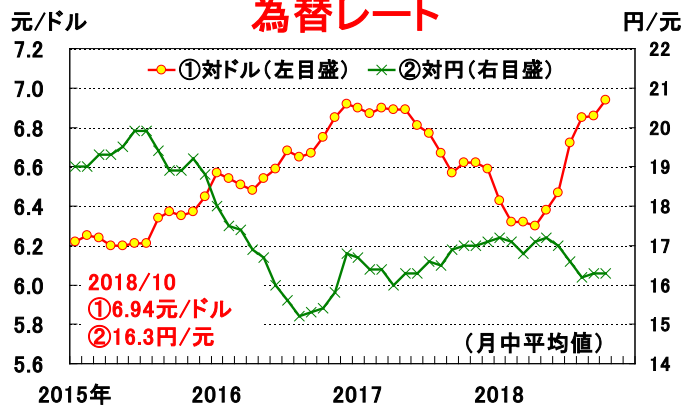
金利



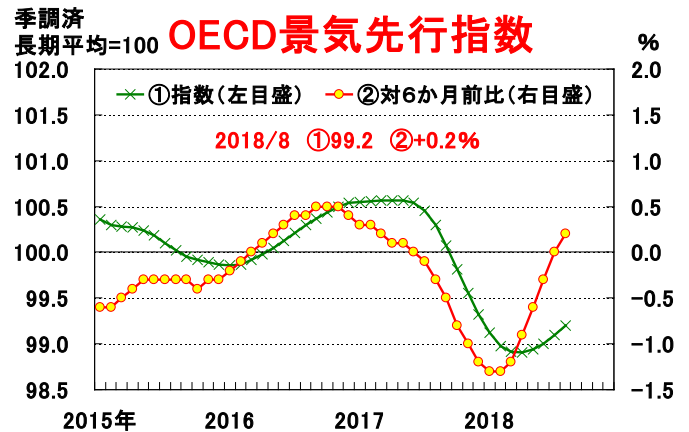
実質GDP



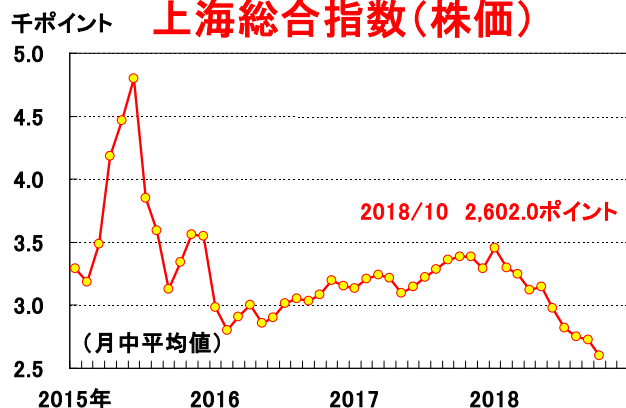
為替レート



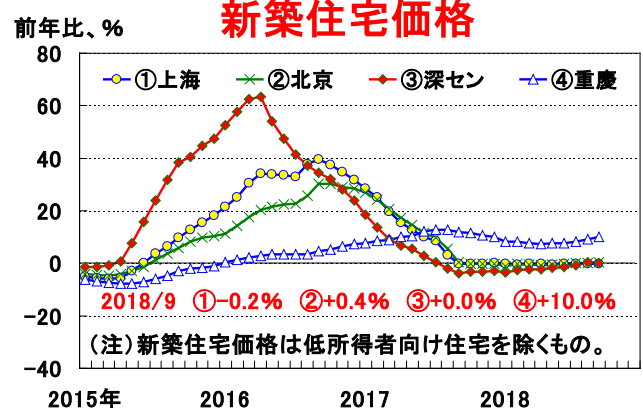
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

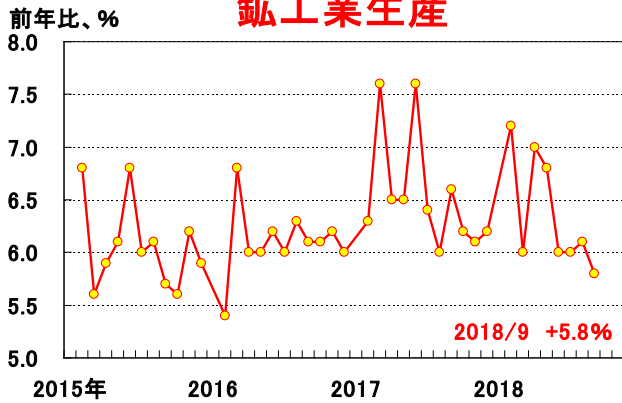


【今月のトピック: 中国当局、個人所得税負担を軽減】 2018年8月末に開催された第13期全国人民代表大会の常務委員会第5回会議では、中国の個人所得税法が約7年ぶりに改正された。10月に基礎控除額が引き上げられ、課税所得金額に対する低税率の適用範囲も拡大された。さらに特別控除項目が2019年に導入される予定である。年収24万元(約388万円)のサラリーマンの場合、こうした一連の個人所得税法の改正で年間の税負担が73.4%(約2.7万元、約44万円)軽減されるという試算結果がある。今回の改正は貧富の差の拡大の阻止や、個人消費の押し上げを狙いとしている。

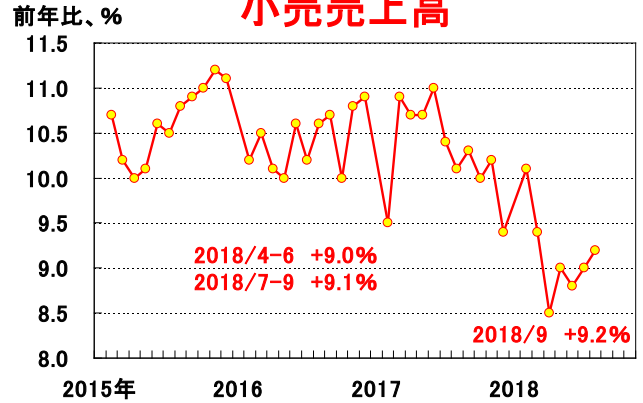
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

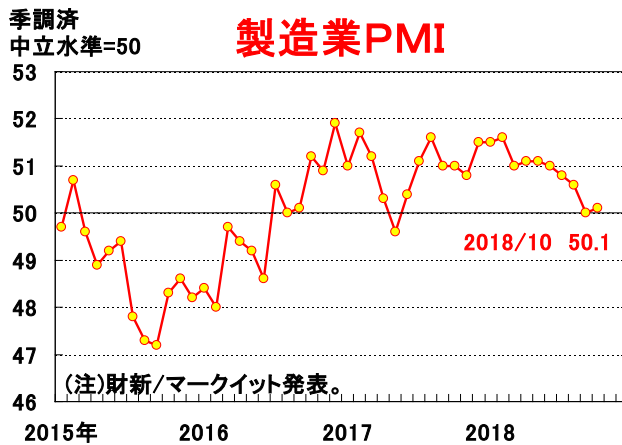
鉱工業生産



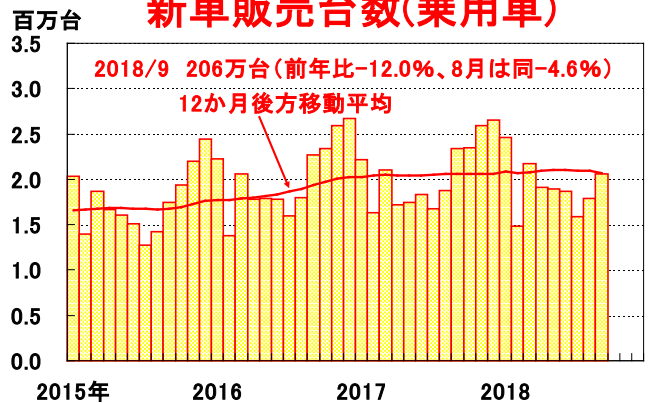
小売売上高



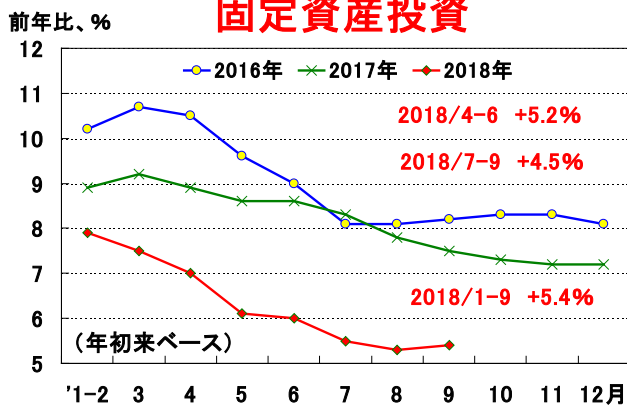
製造業PMI



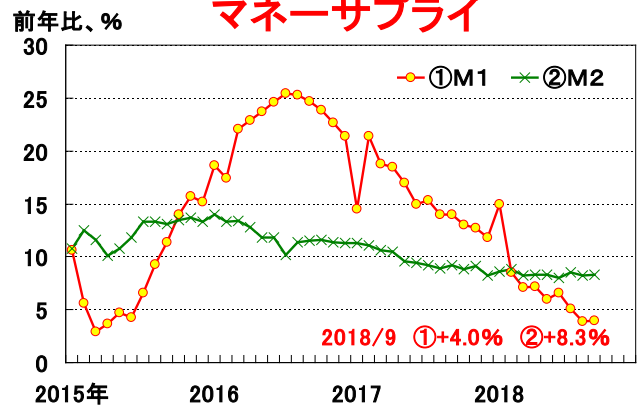
新車販売台数(乗用車)



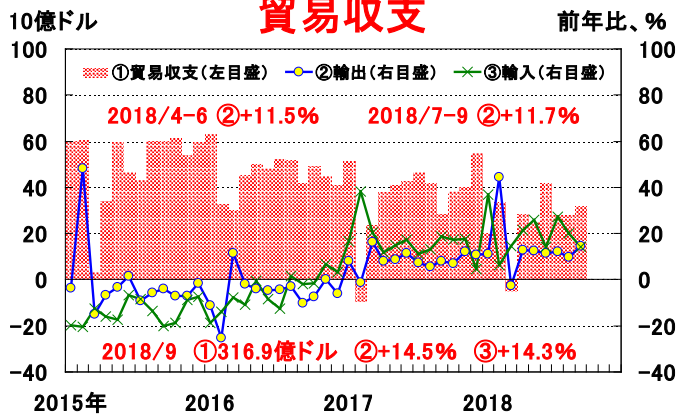
固定資産投資



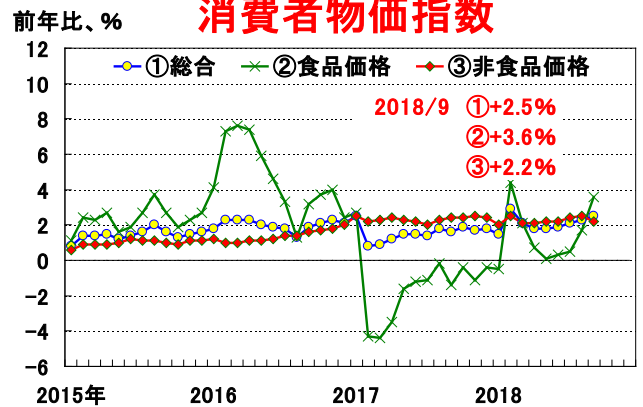
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。